

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	494,900	567,415	2,778,237
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△63,940	△36,844	49,448
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	13,715	△28,806	70,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△41,837	△25,373	17,278
純資産額 (千円)	1,734,256	1,748,000	1,791,366
総資産額 (千円)	3,997,211	3,976,252	4,185,965
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	4.57	△9.60	23.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	42.4	41.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、大手製薬企業は医療費抑制政策と主力商品の特許切れの影響を受け、長期取載品の利益創出力が弱まる中、新薬研究開発を加速させています。

当社グループが主力とする非臨床試験市場では、こうした製薬企業の新薬候補化合物（パイプライン）の絞込みと費用圧縮の影響を受け厳しい経営環境にあります。iPS細胞を用いた新薬開発や移植医療でのアカデミアの活発な取り組み等により、非臨床試験市場回復の兆候が顕著となってまいりました。

当社グループにおきましては、製薬企業の開発ニーズの変化に対処すべく倉敷紡績株式会社との業務提携にもとづき遺伝子解析サービスを開始したところ、広範囲な大学からの受注があり、今後の市場開拓にも繋がるものと期待しております。また、新たな試験技術への取り組みでは、微量採血手法を確立いたしました。この結果、業務提携先である株式会社住化分析センターの分析力がより有効に活用でき、高品質なサービスの提供が可能となりました。さらに、マームセット試験につきましては市場の関心は高く、現在新たな試験計画書の作成を進めており、バイオ分野での有力な試験系に成長させるべく取り組んでまいります。

また、経費削減及び業務の効率化にも引き続き取り組んでおります。

このような状況の中、主力の非臨床試験については、稼働率の改善及び経費削減効果により、売上高・利益ともに前年同四半期実績を上回りました。臨床試験では、売上が計画通り実現いたしました。また、環境の売上は前年同四半期実績を下回りましたが、これは前第1四半期連結累計期間に大型工事の売上が含まれていたためであります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は567,415千円（前年同四半期比14.7%増）、営業損失は32,022千円（前年同四半期は営業損失53,318千円）、経常損失は36,844千円（前年同四半期は経常損失63,940千円）、四半期純損失は28,806千円（前年同四半期は四半期純利益13,715千円）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間において少数株主損失を計上しておりますが、これは連結子会社Inaphil, Incorporatedから優先配当を受けたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

売上高は510,105千円（前年同四半期比21.6%増）、営業損失は28,037千円（前年同四半期は営業損失51,063千円）となりました。

② 臨床試験

売上高は37,865千円（前年同四半期比58.5%増）、営業利益は1,502千円（前年同四半期は営業損失7,169千円）となりました。

③ 環境

売上高は19,444千円（前年同四半期比62.3%減）、営業損失は5,487千円（前年同四半期は営業利益4,914千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,640千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、主力の非臨床試験の受注実績は672,159千円（前年同四半期比157.4%）、販売実績は510,105千円（前年同四半期比121.6%）となりました。臨床試験の生産及び販売は前第1四半期連結累計期間と比較して増加し、生産実績は38,204千円（前年同四半期比138.8%）、販売実績は37,865千円（前年同四半期比158.6%）となりました。環境は生産実績は15,547千円（前年同四半期比66.6%）、受注実績は30,695千円（前年同四半期比19.9%）、販売実績は19,444千円（前年同四半期比37.7%）と減少しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	2,998,800	—	684,940	—	600,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,998,300	29,983	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,998,800	—	—
総株主の議決権	—	29,983	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,920	405,818
受取手形及び売掛金	407,689	187,126
商品及び製品	1,617	2,226
仕掛品	538,342	582,326
原材料及び貯蔵品	184,093	184,128
その他	219,060	191,878
貸倒引当金	△176	△179
流動資産合計	1,770,548	1,553,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,533,778	3,540,412
減価償却累計額	△2,156,047	△2,184,313
建物及び構築物(純額)	1,377,731	1,356,098
土地	806,375	806,661
その他	987,405	1,031,782
減価償却累計額	△837,045	△845,740
その他(純額)	150,359	186,042
有形固定資産合計	2,334,466	2,348,802
無形固定資産	45,758	39,602
投資その他の資産		
その他	33,317	33,042
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	32,417	32,142
固定資産合計	2,412,642	2,420,547
繰延資産	2,774	2,377
資産合計	4,185,965	3,976,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,306	180,054
短期借入金	175,001	150,002
1年内返済予定の長期借入金	334,596	287,596
未払法人税等	26,890	2,748
前受金	500,776	563,180
賞与引当金	77,885	25,329
その他	232,633	243,972
流動負債合計	1,604,089	1,452,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	588,275	548,376
退職給付に係る負債	4,517	4,734
その他	137,716	162,258
固定負債合計	790,509	775,368
負債合計	2,394,598	2,228,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	475,515	428,716
株主資本合計	1,761,395	1,714,596
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,876	△25,317
退職給付に係る調整累計額	△2,005	△1,966
その他の包括利益累計額合計	△29,881	△27,283
少数株主持分	59,852	60,687
純資産合計	1,791,366	1,748,000
負債純資産合計	4,185,965	3,976,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	494,900	567,415
売上原価	403,075	459,077
売上総利益	91,825	108,338
販売費及び一般管理費	145,144	140,360
営業損失(△)	△53,318	△32,022
営業外収益		
受取賃貸料	2,297	2,155
その他	1,686	2,198
営業外収益合計	3,983	4,354
営業外費用		
支払利息	6,520	7,872
為替差損	6,232	49
その他	1,851	1,254
営業外費用合計	14,605	9,176
経常損失(△)	△63,940	△36,844
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,940	△36,844
法人税、住民税及び事業税	9,927	2,520
法人税等調整額	△32,615	△10,616
法人税等合計	△22,687	△8,096
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,252	△28,748
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△54,967	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,715	△28,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,252	△28,748
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△585	3,336
退職給付に係る調整額	—	38
その他の包括利益合計	△585	3,374
四半期包括利益	△41,837	△25,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,794	△26,208
少数株主に係る四半期包括利益	△53,631	834

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	53,922千円	51,594千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,992	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	419,416	23,890	51,594	494,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	419,416	23,890	51,594	494,900
セグメント利益 又は損失(△)	△51,063	△7,169	4,914	△53,318

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	510,105	37,865	19,444	567,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	510,105	37,865	19,444	567,415
セグメント利益 又は損失(△)	△28,037	1,502	△5,487	△32,022

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円57銭	△9円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	13,715	△28,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	13,715	△28,806
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,800	2,998,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。